

Title	電気事業の最適資本構成に関する一考察
Sub Title	
Author	多田豊(Tada, Yutaka) 村井俊雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0092

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 多田 豊 主査 村井俊雄 教授
(東京電力株式会社) 副査 藤枝省人 教授
所属ゼミナール 村井俊雄 研 柴田典男 助教授

電気事業の最適資本構成に関する一考察

電気事業は、毎年巨額の設備投資を行っており、その資金を増資や社債発行、金融機関からの借入に頼っている。増資コストは、借入コストに比べて割高であるが、電気事業としては、設備の性質に対応して返済のない資金であり、また、良質の資金である社債の発行限度枠の関係から、自己資本の充実が望まれる。しかも、民間借入れは、大口融資規制の問題、金融、資本市場での競合の激化により難しくなっている。

本論文は、企業の価値を時価ベースでとらえている。過去10年間の9電力会社のデータから、自己資本比率と自己資本利益率との関係についてみると、自己資本比率が30%のところ、自己資本利益率は最大となっている。

電気料金の改定は、確かに収支の改善を図ることになるが、電気料金自体がカット・オフとなる自己資本利益率を設定していないし、新料金実施までの時間的ずれにより、直接自己資本利益率と結びついていないといえない。

また、電気事業のビジネスリスクは小さく、電力業界は同質のリスク、クラスであるといえよう。

以上を踏えて、本論文は、電気事業に最適資本構成が存在するという仮説の検証を行う。検証の方法として、Capital Asset Pricing Model を使用し、借入比率（負債額／自己資本）の限界を探り、一方、レバレッジ効果を測る式により、借入比率を求めたら、上記の限界内に存在し、この点が最適資本構成（自己資本比率 %、時価ベース）であることが判明した。